

不連続な社会!?

第3セクターの活力に期待



公益財団法人 助成財団センター
専務理事 田中 皓

少子高齢化の急速な進展、労働人口の減少、長引く低成長経済といった、これまでに経験のない社会経済の大きな構造変革を迎えた21世紀のわが国は、社会保障制度（年金・医療・介護の制度等）の例を見るまでもなく、高度成長期に構築された社会経済システムや法律、制度では対応しきれない不連続な社会を迎えている。

また、このたびの政権交代は、これまで長年続いた延長線上での物の考え方の見直しに繋がり、新たな視点からの政策、施策の展開が期待される反面、予期せぬ中断等による不連続な社会も予測され、一定の混乱を覚悟する必要がある。

その背景には、わが国の長期にわたる低成長経済、1000年に一度の経済危機等による国力（第1セクター）の低下、企業力（第2セクター）の低下がある。この状況下にあつて、新しい課題に自主性を生かして柔軟かつ迅速に取り組むことのできる市民の力は、国や企業と並んで21世紀のわが国の発展を支える第3のセクターとして、大きく飛躍することが期待されている。

市民の力を代表するNPO法人は、この11年間に認証数が3万8000法人を超え、さまざまな分野の社会課題の解決に全国で活躍し、とりわけ保険・医療・福祉の分野で活動する法人数は全体の6割近くを占めている。

しかしながら、NPO法人や市民活動団体（以下「NPO法人等」という）が、社会の多様なニーズに対応し得る存在としての実力をつけ、第3のセクターとしての期待に添えていくためには、制度内容や支援税制の更なる充実に加え、なんと言っても財政基盤の強化と優秀な人材の確保が欠かせない。また、企業や団体・学校・自治体などの地域の多用な主体と対等の立場で、お互いの特性を

■ オピニオン

生かして共に力を発揮していく協働の力も欠くことが出来ない。

その視点から、市民の活動を支える助成財団や助成団体（以下「助成財団等」という）は、これまでの着実な活動や財政面での支援は勿論のこと、組織として持てる人的あるいは知的な資源も投入し、助成先のパートナーとしてその役割をしっかりと果たしていく工夫が一層重要になってくる。

更に、人件費や複数年の助成等を含む、新たなニーズを先取りした助成プログラムの開発に加え、複数助成団体による協調助成や段階を追ってのステップ助成等の新たな助成手法への取組み、また助成財団等自らが地域課題を発掘し、その課題解決のパートナーを求め助成していく課題解決型のプログラムへのチャレンジ等も求められてきている。

また、限られた資源で最大の効果を目指すために、事前の助成相談を重視しつつ最適なパートナーを求め、また、助成したことにより「社会や地域がどう変わったのか」「またその成果が広がるのか」等の最大関心事をフォローするために、現地に向いて見聞し、積極的に意見交換を行なうなど、助成財団等の動きも外に向けて活発化してきている。

あるシンポジウムで、助成を申請する側の心構えとして「助成情報は『招待状』をもらったようなもの、自分達のやりたいことを主張するばかりではなく『暗号を解く』気持ちで応募要綱を熟読し、助成財団等のねらいをしっかりと読み取った上で申請することが大切である」との例えは新鮮な響きだった。

こうしたNPO法人等と助成財団等との切磋琢磨・相互信頼をベースに、共通課題の解決に向けてお互いの力を出し切ることが重要であり、その積み重ねにより、不連続な社会における社会経済システムの再構築、すなわち積極的な民の公益への参画による社会の変革に向けてお互いの役割と責任をしっかりと果たすことが出来ることを確信している。

また、今年に入つて「日本フアンダレイジング協会」「日本サードセクター経営者協会」「NPO法人会計基準協議会」が相次いで設立された。わが国の発展を支える第3のセクターとしてのNPO法人等の基盤を強化、確立していくためのサポートや、連携、組織化に自ら着手したことは、大変心強い動きであり、その活動の発展を大いに期待したい。



「WAM (ワム)」は、福祉 (Welfare) と (And) 医療 (Medical service) の頭文字をとって名づけられた、独立行政法人福祉医療機構の略称です。

